

平成22年3月10日

(仮称)「人づくり・モノづくり 日本の教育を支える会」

設立趣意書 (案)

グローバリズムが進展した今日の国際社会において、世界各国は国際競争力の強化を目指した人材育成への投資を国家的に進めている。

我が国においても、将来を見据えた国家戦略として、国民の知的基盤を厚くし、さらに技術や研究の先端を担う高等教育の高度化・活性化を図ることが、決定的に重要である。

明治期には開国後瞬く間に欧米列強に比肩する力をつけ、太平洋戦争後の奇跡的な復興、GDP 第2位の国となった我が国の歴史は、世界に類を見ないほど高い知的基盤を備えた厚い人材層と、高度な技術や研究成果の蓄積をもった人材の総合力によって築かれた。

我が国が世界に誇るべき「人材」という資源を維持し、その価値を高めることこそが、これからも日本が国際社会で生き残る術に他ならない。

しかしながら、我が国の教育に関する投資状況は、その重要度に比して、およそ不十分な水準であった。さらに小泉改革以来の教育予算カットにより、国立大学法人運営交付金や私学助成の削減など大学を取り巻く状況も厳しさを増した。

このままでは、日本の国力の源であった高品質な物づくりを支えてきた人材も、また新興国の追従を許さない高い技術開発力を発揮した研究者層も維持できないと危惧される。

我が国の知的基盤を支える土台が根底から崩壊しかねない危機である。

人材は一朝一夕に育成できるものでない以上、我が国の知的基盤を支える土台が一度壊れてしまえば、それを構築し直すには何倍もの時間と労力が必要となる。技術やノウハウがうまく継承できなければ、失われた水準への回復自体も困難を極める。

いかに苦しい時であっても、我が国の生命線が人材育成であることを忘れてはならない。 目前の成果のみにとらわれて予算を削り、また高等教育や研究機関の学術研究の環境整備をおろそかにすることは許されない。

今こそ中長期的視点に立って、将来の成長を支える人材をいかに育てるか、そして、高等教育機関や大学等の研究機関においては、新発見や新技術につながる学術研究を含む、研究の高度化、活性化をいかに強力に推進するかを考えなければならない。

「コンクリートから人への投資」を掲げる民主党政権下において、我が国の将来を見据えた国家戦略として教育・研究をいかに充実させるか、国家として人材育成にどう取り組むかを、衆知を集めて検討し、政策として強力に推進しなければならない。

ここに、(仮称)「人づくり・モノづくり 日本の教育を支える会」を設立する。

発起人 松木けんこう、岡島一正、橋本清仁、森本和義、橘 秀徳、三宅雪子
佐藤公治、米長晴信

当面の検討事項例

- ・国の教育に関する総合戦略ビジョン
- ・高等教育研究機関と初等中等教育機関との連携のありかた
- ・初等中等教育、とりわけ理科教育の充実方策
- ・学校教育のあり方、地域社会やNPOなどの関わり方
- ・社会のニーズに応じた高度専門職業人養成のあり方
- ・国家戦略としての国立大学の教育・研究力の強化・充実方策
- ・大学における学術研究のあり方
- ・国公立大学の大学間や地域との連携のあり方
- ・国立大学法人のあり方や改善方策の検討
- ・海外留学のあり方、また海外からの留学生の受け入れ方
- ・社会人教育のありかた、職業訓練等との関わり方
- ・教育機関と企業の関わり方